

第2編

第3部 主な審議会・懇談会等の動き

主な審議会・懇談会等の動き

(平成2年1月1日～平成3年1月末日)

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
人口問題審議会 国際人口移動に関する特別委員会 (委員長 河野 稠果) 〔大臣官房 政策課〕	2年1月18日 (第1回開催日)	我が国の急速な国際化の進展を踏まえ、国際人口移動が、我が国の人口構造、社会経済、国民生活、文化などに及ぼす幅広い影響の評価と展望について検討を進めている。
中央社会福祉審議会 (委員長 青井 和夫) 地域福祉専門分科会 (会長 阿部 志郎) 〔社会局 庶務課〕	2年1月29日 「地域における民間福祉活動の推進について(中間報告)」	福祉需要の増大、多様化に対応していくためには、行政の行う公的サービスのみならず、地域社会において、住民が参加した自主的な福祉活動が必要であるという認識の下に、このような活動の中核的な役割を担うことが期待される社会福祉協議会、共同募金の今後の在り方について提言を行った。
中小製薬企業のあり方に関する懇談会 (座長 藤野 志朗) 〔薬務局 経済課〕	2年2月8日 「中小製薬企業の在り方に関する懇談会報告書」	企業の特성에応じた特化や共同化を行うことを基本的方向として、中小製薬企業の事業活動の在り方について提言するとともに、これを支援・活性化するための業界団体の対応や関連行政の在り方についても提言を行った。
中央社会保険医療協議会	2年2月23日	社会保険及び老人保健の診療報酬について、技術料重視の方針の下に、診療報

(平成2年1月1日～平成3年1月末日)

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
人口問題審議会 国際人口移動に関する特別委員会 (委員長 河野 稠果) 〔大臣官房 政策課〕	2年1月18日 (第1回開催日)	我が国の急速な国際化の進展を踏まえ、国際人口移動が、我が国の人口構造、社会経済、国民生活、文化などに及ぼす幅広い影響の評価と展望について検討を進めている。
中央社会福祉審議会 (委員長 青井 和夫) 地域福祉専門分科会 (会長 阿部 志郎) 〔社会局 庶務課〕	2年1月29日 「地域における民間福祉活動の推進について(中間報告)」	福祉需要の増大、多様化に対応していくためには、行政の行う公的サービスのみならず、地域社会において、住民が参加した自主的な福祉活動が必要であるという認識の下に、このような活動の中核的な役割を担うことが期待される社会福祉協議会、共同基金の今後の在り方について提言を行った。
中小製薬企業のあり方に関する懇談会 (座長 藤野 志朗) 〔薬務局 経済課〕	2年2月8日 「中小製薬企業の在り方に関する懇談会報告書」	企業の特性に応じた特化や共同化を行うことを基本的方向として、中小製薬企業の事業活動の在り方について提言するとともに、これを支援・活性化するための業界団体の対応や関連行政の在り方についても提言を行った。
中央社会保険医療協議会	2年2月23日	社会保険及び老人保健の診療報酬について、技術料重視の方針の下に、診療報

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
(会長 永井 道雄) (健康政策局 総務課)		認めるか」、「臓器移植を社会的に受容するか」などの諸問題について、医学や法律からの観点だけでなく国民の意識なども踏まえ、幅広い見地から総合的に検討を進めている。
へき地保健医療対策 検討委員会 (座長 高久 史麿) (健康政策局 指導課)	2年4月11日 「へき地保健医療対策検討委員会報告書」	離島、山村等のへき地における医療の確保については、昭和31年以来第6次にわたって年次計画をたて推進してきた結果、無医地区数はかなり改善されたものの、質的には不十分な面も多く、今後は医師の確保、保健予防対策、医療計画への位置付け等に重点をおいて、へき地保健医療の一層の改善を行っていく必要があるという提言を行った。
中央社会福祉審議会 (委員長 青井 和夫) (社会局 庶務課)	2年4月18日 「社会福祉事業法等の改正について(答申)」	住民に最も身近な市町村において、在宅福祉サービスと施設福祉サービスがきめ細かくかつ一元的に提供される体制づくりを進めることを主な内容とする改正案要綱を了承する旨の答申を行った。 (本法案は、「老人福祉法等の一部を改正する法律」として成立。)なお、併せて「在宅福祉サービスについては、施設サービスと並ぶ市町村の事務として、法律上の措置、財政的裏付けなど適切な措置を講ずるべき」旨付言している。
墓地問題等検討会	2年4月25日 「墓地行政の今	都会における墓地不足等、今日における墓地を取り巻く環境の変化に対応し、

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
(座長 金光 克己) 〔生活衛生局 企画課〕	後の在り方等について」	今後の墓地行政の参考とするため、墓地の経営・管理面、墓地整備の在り方、行政上の対応、無縁墳墓の改葬問題等について、中間報告の形で具体的な提言を行った。
医療関係者審議会 臨床研修部会 (部会長 坂上 正道) (健康政策局 医事課)	2年4月25日 「臨床研修指定 病院の指定基準 における剖検の 取扱いについ て」	臨床研修病院の指定基準に定められている剖検率(院内死亡例に対する病理解剖の割合)その他病理解剖に関する要件の取扱いについては、我が国における近年の医療を取り巻く環境の変化を踏まえて、緩和を行うべき旨報告された。
医療審議会 (会長 中尾 喜久) (健康政策局 総務課)	2年5月18日 「医療法の一部 を改正する法律 案要綱について (答申)」	医療施設機能の体系化、医療提供の理念等に関する規定の整備、病院等の業務の外部委託に関する規定の整備、医業等に関する広告規制の見直し等を内容とする医療法の一部を改正する法律案要綱を了承した。
老人医療ガイドライ ン作成検討会 (座長 阿部 正和) (健康政策局 計画課)	2年5月18日 「よりよい老人 医療をもとめて 一老人医療ガイ ドライン作成検 討会(報告書)」	老人医療について、高齢化社会の進展に伴うねたきり老人の増加等に対応して保健・医療・福祉の連携のもとに、包括的な医療サービスが提供できる体制づくりを進める必要性が指摘されている中で、今後の老人医療の在り方、内容の向上等について、医療従事者、老人を含む国民全般、行政諸機関への提言としてとりまとめられた。

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
国立医療施設用地活用検討会 (座長 堀 勝洋) [保健医療局 管理課]	2年6月19日 「国立医療施設用地活用検討会(中間報告)」	国立病院・療養所の再編成に伴い生じる跡地のうち大都市部における国有地の有効活用方法について、その基本原則を取りまとめるとともに、ケーススタディとして国立王子病院(東京都北区)の移転後の跡地について、高齢者のための保健・医療・福祉分野の施設群を一体的に整備すること等の提言を行った。
医薬品流通近代化協議会 (座長 片岡 一郎) [薬務局 経済課]	2年6月22日 「医療用医薬品の流通の近代化と薬価について」	医療用医薬品の流通の現状を概観し、その近代化のための改善策を提言するとともに、特に薬価基準制度と医薬品流通とが深い関連を有するとの観点から、医薬品流通の適正化に資する薬価算定方式について提言を行った。
中央環境適正化審議会 (委員長 柳瀬 幸吉) [生活衛生局 指導課]	2年7月19日 「浴場業の振興指針について」	公衆浴場は、自家風呂を持たない人々に入浴の機会を提供する等、社会的に重要な役割を担う施設であるが、その振興を図るため、サービスの向上を図るとともに、福祉施設との連携を進める等、多様化・複合化に積極的に取組み、付加価値性の高い業態への移行を図り、もって経営の合理化を推進すべきであることを提言した。
救急医療体制検討会 (座長 浅野 献一)	2年8月13日 2年12月15日	救急現場及び搬送途上の医療を確保し、救急患者の救命率の向上を図るためにはドクターカー制度の充実、医師の判断を直接救急現場に届けるシステムの導入、

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
(健康政策局 指導課)		新たな国家資格として医師の指示の下に高度な応急処置を行う救急救命士制度の創設等が必要であるとの提言を行い、さらに21世紀の救急医療体制全般の在り方について検討を行っている。
すべての人が明るく暮らせる社会づくり懇談会 (座長 井深 大) (社会局 更生課)	2年8月23日 「国連・障害者の十年を記念して(報告)」	「国連・障害者の十年」(昭和58年～平成4年)の最終年をひかえて、「すべての人が障害の有無にかかわらず共に明るく暮らせるような社会をつくる」という考え方を具体的に推進するため、障害を持つ方々が安心して暮らせるまちづくり、国連・障害者の十年記念施設の建設等を提言している。
老人保健審議会老人保健施設部会 (部会長 水野 肇) (大臣官房 老人保健福祉部 老人保健課)	2年9月5日 (第1回部会)	老人保健施設の運営を踏まえ、性格及び施設体系における位置付け等を検討する。
公衆衛生審議会健康増進栄養部会 (会長 山口 正義) (部会長 苔米地 孝之助) (保健医療局 健康増進栄養課)	2年9月26日 「健康づくりのための食生活指針(対象特性別)」	昭和60年5月に策定された「健康づくりのための食生活指針」に加え、近年の加工食品の普及、外食機会の増大等に伴う食生活様式の個別化、多様化の進行に対応し、①成人病予防、②成長期、③母性を含む女性、④高齢者といった観点から実践しやすい具体的な目標を示した。

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
<p>検疫所における検疫・輸入食品監視体制懇談会 (座長 石丸 隆治) (生活衛生局 食品保健課検疫所業務管理室)</p>	<p>2年10月1日 「中間報告」</p>	<p>近年における輸入食品届出件数の急増、航空機による大量輸送の進展等を踏まえ、輸入食品監視・試験検査体制の整備強化、検疫所の組織・人員の適正配置等を基本方針として、今後、食品衛生監視員の増員、輸入食品届出窓口の増設、農薬等の高度な検査を集中的に実施する検査センターの設置等の諸施策を推進すべきである旨の中間報告をまとめた。</p>
<p>これからの母子医療を考える検討会 (座長 小林 登) (児童家庭局 母子衛生課)</p>	<p>2年10月3日 (第1回開催日)</p>	<p>高齢者保健福祉推進十か年戦略の一環として設置。 具体的には、出生直後の育児不安の問題、妊産婦死亡率の改善への対応、子どもの入院時や在宅における福祉・教育面でのサポート、夜間休日における小児医療の確保等の問題につき、母性と次代を担う子どもたちのクオリティオブライフの向上の観点から検討を行う。</p>
<p>医療関連サービス基本問題検討会 (座長 大谷 藤郎) (健康政策局 指導課)</p>	<p>2年10月15日 (第1回開催日)</p>	<p>医療関連サービスの質を向上させ、サービスの提供を受ける医療機関や国民の信頼を高めるため、医療関連サービスに関する基本的な問題について検討するとともに、平成2年度は、民間事業者が行う在宅酸素供給装置の保守・点検業務等と患者搬送業務について部会を設置し、ガイドライン等の作成を行う。</p>

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
<p>プール基準検討会 (座長 野崎 貞彦)</p> <p>(生活衛生局 企画課)</p>	<p>2年10月29日 (第1回開催日)</p>	<p>国民の健康指向に伴うプールの施設数及び利用者数の増加、種々の新しい水処理技術の開発等、プールをめぐる状況が変化していることを踏まえ、その衛生水準の確保を図るため、遊泳用プールの衛生基準の全体的な見直しの検討を進めている。</p>
<p>機能性食品検討会 (座長 阿部 達夫)</p> <p>(生活衛生局 食品保健課 新開発食品保健対策室)</p>	<p>2年11月14日 「機能性食品の 制度化について」</p>	<p>いわゆる機能性食品を含め、ある種の保健の効果が期待される食品については、食生活の改善、医学・栄養学的に正しい情報の提供等に十分配慮し、「栄養改善法」第12条に基づく特殊栄養食品の一種(特定保健用食品)として、適切な評価と適正な表示を行うこと等を内容とする報告をまとめた。</p>
<p>老人保健制度研究会 (座長 伊藤 善市)</p> <p>(大臣官房 老人保健福祉部 企画課)</p>	<p>2年11月16日 「老人保健制度 研究会報告書」</p>	<p>老人保健審議会における「老人保健制度の長期的安定を図るための方策」についての審議の素材を提供するため、本課題に関する問題点及び考え方の整理を行うことを目的として、同審議会会長の委嘱により設けられた。報告書は、介護サービス等の充実について、老人保健制度における費用負担の在り方、中長期的な検討課題の3つの柱から構成されている。</p>
<p>生活環境審議会 (会長 鈴木 武夫)</p>	<p>2年11月19日 「今後の水道の 質的向上のため</p>	<p>水道の水準を現状より高いものにし、質的な面での向上を図るための具体的方策として、①すべての国民が利用可能な</p>

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
〔生活衛生局 水道環境部 水道整備課〕	の方策について (答申)」	水道(水道未普及地域解消等)、②安定性の高い水道(必要な水道水源の確保、濁水や地震等の災害に強い水道の構築等)、③安全な水道(浄水処理技術の高度化、直結給水システムの導入推進)の確立について提言を行った。
医療関係者審議会 臨床研修部会 (部会長 坂上 正道) (健康政策局 医事課)	2年11月20日. 「卒後臨床研修 の今後の改善に ついて」	卒後研修の到達目標と評価の在り方等を中心に検討を行い、昨年6月に中間報告として取りまとめられた「卒後研修目標」の達成の在り方として、臨床研修病院の機能の向上、臨床研修の評価システムの導入、認定(専門)医制度とのカリキュラムの整合性の確保等について提言を行った。
臨床実習検討委員会 (委員長 前川 正) (健康政策局 医事課)	2年11月20日 「臨床実習検討 委員会中間まとめ—医学生の臨床実習の充実のために—」	患者の痛みのわかる医師の養成をめざして、大学医学部における臨床実習の充実の在り方について検討を行い、その中間的まとめとして、患者ケアの責任の一端を担わせて医師としての態度や価値観を身につけさせる必要があること、医療チームの一員として診療の実際を介して必要な知識・技能・態度を体得させる必要があること等について取りまとめた。
健康休暇に関する検討会 (座長 鈴木 淑夫)	2年11月27日 (第1回開催日)	過労やストレスに脅かされている現代人の健康を保持増進するためには、日常的な健康づくりに加え、まとまった休暇を取り、日常的な生活から物理的・心理

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
(保健医療局 健康増進栄養課)		的に離れた場で一定期間休養することが必要であるという認識の下に効果的な休養の在り方、滞在型の長期休養を可能とする環境整備、健康づくりのための休暇取得の具体的推進策等について検討している。
生活環境審議会 (会長 鈴木 武夫) (生活衛生局 水道環境部 計画課)	2年12月10日 「今後の廃棄物 対策の在り方 について(答申)」	廃棄物の問題について、量の増大と質の多様化、減量化・再生利用の不徹底、不法投棄等の不適正処理、最終処分場等の不足などの問題点を指摘し、廃棄物についての意識改革と国民運動、処理コストと負担の在り方、減量化・再生利用の推進、適正処理の確保、最終処分場の確保と公共関与の推進、廃棄物の国際越境移動の管理などの方策を提言した。
食品衛生調査会 (委員長 山本 俊一) (生活衛生局 食品化学課)	2年12月17日	平成2年8月2日、10品目の食品添加物の新規指定について厚生大臣から諮問を受け、アスコルビン酸パルミチン酸エステル等7品目については、いずれも人の健康を損なうおそれはないことから、食品添加物として指定して差し支えない旨の答申を行った。
中央児童福祉審議会 (委員長 大山 正) (児童家庭局 企画課)	3年1月22日 「児童手当制度 の改正について (答申)」	児童手当の支給対象の第一子拡大、支給期間の3歳未満への重点化、支給額の改善などを内容とする改正案要綱を了承する旨の答申を行った。

名 称	提言等年月日	提 言 等 内 容
老人保健審議会 (会長 小山 路男) (大臣官房 老人保健福祉部 企画課)	3年1月29日	高齢社会に向けて、介護体制の充実を図るため、各般の介護対策の推進に合わせて、老人保健の分野においても、老人訪問看護制度の創設を行うとともに、老人保健制度の長期的安定を図るため、介護に着目した公費の負担割合の引上げ、一部負担の改定その他所要の改正を行うことを内容とする老人保健制度の改正案要綱を了承する旨の答申を行った。

2 厚生行政の動き及び関連出来事

(平成2年)

1 月		2 月	
日	月	日	月
1	去最低) 平成元年人口動態統計年間推計発表(出生数速)	1	厚生行政の動き及び関連出来事
3	世界のエイズ患者20万人突破(WHO発表)	3	全国市長会、都市人口概況まとめ
10	長寿科学振興財団に御下賜金 天皇・皇太后両陛下より昭和天皇の御遺金から	6	不正請求発覚(最悪の45億円) 昭和63年度における保険医療機関の指導監査で
11	「児童家庭施策の充実に関する有識者調査」 結果公表	7	北ボルネオ地域慰霊巡拝の実施(11日まで)
12	血液製剤の薬価を平均16%引き上げ	8	中小製薬企業の在り方に関する懇談会報告発表 について発表
13	男性長寿日本一、鶴英寿さん死去(110歳)	13	水道の法律制定100周年記念式典の挙行 中部太平洋慰霊巡拝の実施(19日まで)
15	新成人188万人(昨年より1万人増)	14	WHO西太平洋地域事務局へのB型肝炎ワクチ ンの無償供与について発表
16	物受入開始 大阪湾広域臨海環境整備センター尼崎基地廃棄		

1 月		2 月	
日	月	日	月
18	長寿日本一、藤沢みつさん死去(113歳) 設定 の原料血漿について都道府県ごとの確保目標量 血液凝固因子製剤を献血によって自給するため	15	厚生行政の動き及び関連出来事
19	21世紀をめざした今後の医療供給体制の在り方 発表	16	硫黄島戦没者遺骨収集の実施(3月15日まで) 中国残留孤児訪日調査の実施(3月1日まで) エイズ広報研究班の第1回会議開催
22	都道府県・市町村における古紙再生紙の使用状 況発表	18	体外受精出産60件に(日本産科婦人科学会) 東大医科研倫理委が脳死からの肝臓移植を許可
23	感染者発表 平成元年11・12月HIV(エイズウイルス)	19	第2回介護福祉士国家試験(実技)の実施 第39回衆院総選挙
26	「骨髄移植の評価に関する研究」第1回会合開催	20	指針に係る確認について発表 組換えDNA技術応用医薬品等の製造のための パラオ諸島戦没者遺骨収集の実施(3月9日まで)
29	「骨髄移植の評価に関する研究」第1回会合開催 発表	21	国連麻薬対策特別総会(23日まで) 社会保険診療報酬の改定の概要について発表 (老人介護に重点)
30	平成2年度国保高医療費市町村の指定 発表	24	ホスピス医療も保険で(中医協答申)
31	これからの家庭と子育てに関する懇談会報告書 発表	26	医道審議会における医師等の行政処分について 答申(3月9日付で処分)
		27	公益信託自販連盲導犬育成基金の引受けについ て発表
		28	第2次海部内閣発足、津島雄二厚生大臣 発表

月	3			月			
日	2	5	7	8	11	12	15
厚生行政の動き及び関連出来事	運動型健康増進施設の認定	「の山彦電話」東京でも開設 重い病の患者や家族の悩み相談を受ける「いのフィリピン」地域慰霊巡拝の実施(9日まで)	児童相談所運営指針の策定について発表(診断チーム制導入) 平成2年度国民医療費の推計について発表 ソロモン諸島戦没者遺骨収束の実施(27日まで)	血液分画製剤の製造・供給について厚生省等合意 感染症治療薬承認(中央薬事審議会答申) ソロモン諸島戦没者遺骨収束の実施(27日まで)	財政の中期展望、大蔵省発表(国民負担率40%突破) 厚生省も再生紙を4月から全面導入へ	第2回社会福祉士国家試験の実施 薬価基準4月1日から平均9.2%、医療費全体の	保育所保育指針改定案まとまる について発表 一般消費者用芳香・消臭・脱臭剤の自主基準に 医療計画推進本部第1回会議開催 中で2.7%引下げ 薬価基準4月1日から平均9.2%、医療費全体の

月	4						月			
日	1	2	5	7	9	10	11	12	16	18
厚生行政の動き及び関連出来事	花の万博開幕	厚生年金基金の資産運用方法の拡大に係る厚生 労働国際協力医学研究振興財団の設立 医療廃棄物処理ガイドライン実施 基準薬局制度創設(日本薬剤師会)	世界保健デー 日米構造協議中間報告発表 大臣の認定について発表 厚生年金基金の資産運用方法の拡大に係る厚生 労働国際協力医学研究振興財団の設立	ねんりんピックで老年の主張と標語の募集 OECD第76回労働力社会問題委員会本会合 (11日まで)	OECD第76回労働力社会問題委員会本会合 (11日まで)	関将来構想検討会 国立試験研究機関の改革提言(国立試験研究機 関)	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法 律案の概要について発表 へき地保健医療対策検討委員会報告書発表 天皇皇后両陛下、国立小児病院視察	御理容師・美容師試験センターの設立について 発表 厚生年金保険・国民年金の隔月支払システム 第2回社会福祉士国家試験の合格者発表	中央児童福祉審議会答申(福祉八法改正関係) 中央社会福祉審議会・身体障害者福祉審議会・ 第2回社会福祉士国家試験の合格者発表	中央児童福祉審議会答申(福祉八法改正関係) 中央社会福祉審議会・身体障害者福祉審議会・ 第2回社会福祉士国家試験の合格者発表

月	3			月			
日	16	20	22	26	28	29	30
厚生行政の動き及び関連出来事	幼児期における歯科保健指導の手引きの作成	優生保護法により人工妊婦中絶を実施する時期 の基準について 中国残留婦人の集団一時帰国(4月19日まで)	薬事審議会答申 向精神薬乱用防止対策の在り方について(中央 薬事審議会答申)	温泉利用型健康増進施設の認定 平成元年老人保健施設調査の概況について発表 (家庭からの入所4割)	臨時脳死及び臓器移植調査会第1回会合開催	都道府県別健康マップ発表	全国母子世帯等調査結果発表 平成元年版厚生白書発表

月	4						月		
日	18	20	23	24	26	27	28	29	30
厚生行政の動き及び関連出来事	新行革審最終答申(国民負担率の抑制)	第8回及び第9回健康運動指導士資格試験の結 果等について発表	昭和63年度の我が国におけるごみの排出量発表 (東京ドームの3倍分)	OECD第50回環境委員会本会合(26日まで)	OECD第50回環境委員会本会合(26日まで)	骨髄移植の評価に関する研究報告について発表 第75回薬剤師国家試験の合格者発表	国民健康保険料負担平準化の検討会開催 て発表(国内4社に商品回収指導) L-トリプトファンに関連する健康障害につい て発表	緩和ケア病棟及び紹介外来型病院に係る厚生大 臣の承認等について発表 墓地行政の今後の在り方等について発表	厚相OECD訪問 臣の承認等について発表 緩和ケア病棟及び紹介外来型病院に係る厚生大 臣の承認等について発表

月	5									
日	1	2	3	5	7	9	15	16		
厚生行政の動き及び関連出来事	不正大麻・けし撲滅運動(6月30日まで)	昭和63年度人口動態社会経済面調査発表	昭和63年度人口動態社会経済面調査発表	児童福祉週間(31日まで)	第42回WHO総会(ジュネーブ、12日まで)	第5回日米MOSFフォーアップ会合の開催	昭和60年度原子爆弾被害者実態調査(死没者調査)の概要について発表	世界人口白書について発表	第84回医師国家試験合格者発表	防部会 結核対策全面見直しへ(公衆衛生審議会結核子)

月	6									
日	1	4	5	6	7	9	12	13	15	19
厚生行政の動き及び関連出来事	平成2年度農業公害防止運動(30日まで)	第32回水道週間(7日まで)	リウマチ月間(30日まで)	歯の衛生週間(10日まで)	設置 自民党社会部会に「児童と家庭問題小委員会」 環境美化行動の日	第5次悪性新生物実態調査結果の概要について発表	国民健康保険法の一部を改正する法律」成立	平成元年人口動態統計(概数)の概況について発表	第11回世界ろう者会議閉議了解	「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」成立 月まで計11例) 平成元年11月の1例目から数えて平成2年12月9日迄に生体部分肝移植、国内2例目(京大)

月	5									
日	17	18	20	22	23	28	29	30	31	
厚生行政の動き及び関連出来事	臨時脳死及び臓器移植調査会第1回国内視察(緊急医療施設)	老人医療ガイドライン作成検討会報告書発表	「子どもの城」入館者50万人達成	第19回エイズサーベイランス委員会開催	産廃物処理について発表(6月1日からすべての産廃物処理におけるマニフェストシステム)	対米牛肉輸出について発表	千鳥ヶ淵戦没者墓苑葬式	建設廃棄物処理ガイドラインについて発表	世界禁煙デーについて発表	全国赤十字大会開催

月	6									
日	20	21	22	24	27	28	29	30		
厚生行政の動き及び関連出来事	国立医療施設用地活用検討会・中間報告発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」第1回会合開催	「老人福祉法の一部を改正する法律」成立	「優生保護法の一部を改正する法律」成立	薬品の流通の近代化と薬価について 医薬品流通近代化協議会報告書発表(医療用医薬品)	「世界人口205年に85億人」国連推計	「地域保健活動の充実強化について」通知	第2回全国ボランティア大会の開催(7月1日まで)	昨年度の献血者22万人減少	開(老人保健制度研究会設置了承)

月	7									
日	1	2	5	6	9	11	12	14	15	
厚生行政の動き及び関連出来事	平成2年度「愛の血液助け合い運動」(31日まで)	夏期食品一斉取締り月間(31日まで)	第10回健康運動指導士資格試験合格者発表	第4回管理栄養士国家試験合格者発表	厚生年金基金事業概況表について発表	第一次報告について発表	セルブツケア領域における検査薬に関する検討会	港の衛生週間(21日まで)	検疫記念日	臨時脳死及び臓器移植調査会、米国視察

月	8									
日	1	2	3	5	6	7	9	10	11	13
厚生行政の動き及び関連出来事	臨時脳死及び臓器移植調査会第3回国内視察	厚相、WHO東欧保健医療会議に出席(3日まで)	「首都圏における洪水対策連絡会」開催	「首都圏における洪水対策連絡会」開催	「生きたい創造士」導入へ	「生きたい創造士」導入へ	「生きたい創造士」導入へ	「生きたい創造士」導入へ	「生きたい創造士」導入へ	「生きたい創造士」導入へ

月	7									
日	16	18	19	20	22	23	25	26	27	29
厚生行政の動き及び関連出来事	「売血」40年に暮、ミドリ十字採血所閉鎖	物受入開始	大阪湾広域臨海環境整備センター播磨基地廃棄	医薬品・医療用具の内外価格調査について発表	合マークについて発表	家庭用不快害虫用殺虫剤自主基準に基づく「適	平成2年度特定疾患対策について発表	硫黄島慰霊巡拝の実施	場等への腎角膜提供登録用紙等設置を申し入れ	野呂政務次官、警察庁長官に対し運転免許試験

月	8									
日	13	14	15	19	20	22	23	24	27	28
厚生行政の動き及び関連出来事	救急医療体制検討会中間報告発表	平均世帯人員3人を割る(3月現在の住民基本	保健医療福祉マンパワー対策本部の設置について発表	昭和63年度社会保険給付費推計結果発表	全国戦没者追悼式	「夜間養護事業」の新設方針がたまる	日本赤十字社、中東援助を開始	日本赤十字社、中東援助を開始	日本赤十字社、中東援助を開始	日本赤十字社、中東援助を開始

月	9 月										
日	1	4	5	7	9	10	11				
厚生行政の動き及び関連出来事	老人福祉計画のガイドラインまとめる(地方老人保健福祉計画班)	がん征圧月間(30日まで)	国立医療機関で初めて本格的な緩和ケア病棟(ホスピス)新設を発表(国立第2がんセンター)	精神薄弱者愛護月間(30日まで)	立病院等)中東地域に派遣される医療団員の推薦依頼(国)	第2回健康サミット開催、厚相と6県知事	精神薄弱児者福祉対策基礎調査実施	WHO西太平洋地域委員会次期開催国を日本に決定	厚生年金保険・国民年金受給者数2千万人突破	百歳以上最多の28人(長寿者名簿発表)	

月	10 月												
日	1	3	4	5	6	8	10	12					
厚生行政の動き及び関連出来事		共同基金運動スタート	平成元年医療施設調査・病院報告の概況について発表(アルベニア産ハーブ茶)	放射能暫定限度を超える輸入食品の発見についてこれからの母子医療に関する検討会初会合	麻薬・覚せい剤撲滅運動(11月30日まで)	国勢調査実施	福祉オンズマン制度中野で初めて発足	浄化槽の日	共同基金運動スタート	中間報告発表(輸入食品の検査・監視体制強化)	検疫所における検疫・輸入食品監視体制強化	腎移植推進月間(31日まで)	薬務局の組織の再編成

月	9 月																			
日	12	15	17	18	24	26	29	30												
厚生行政の動き及び関連出来事	平成年版老人保健・福祉マップを発表	トリブチルスズ化合物13種を第二種特定化学物質に指定	敬老の日	初めての樺太における遺骨調査・引取りの実施(24日まで)	東部ニューギニア慰霊巡拝の実施(25日まで)	アルツハイマー病、離婚理由に	外国人労働者問題に関する関係懇談会	第一陣医療団先遣隊サウジアラビアへ	清掃の日	環境衛生週間(30日まで)	結核予防週間(30日まで)	21世紀へ向けて目指すべき社会を考える懇談会	結核予防週間(30日まで)	報告書提出(創造と和の社会)	生活保護法40周年記念生活保護制度運営研究会	ねりんピック、滋賀県で開催	子供のための世界サミット行われる	臨時脳死及び臓器移植調査会、欧州を視察	子供の予防接種率70%に(WHO発表)	

月	10 月																			
日	15	16	17	19	20	23	25	29	30	31										
厚生行政の動き及び関連出来事	痴呆老人専門病棟新設を決定(来年度から)	ソロモン諸島戦没者遺骨収集の実施(11月6日まで)	や相談解決へ専門家チーム編成を提言	生活支援事業研究会中間報告で地域住民の悩み	臨時脳死及び臓器移植調査会、泰州・タイを視察	出生率低下、企業の9割影響大(日経連調査)	第一回医療関連サービス基本問題検討会開催	OECD第77回労働力社会問題委員会本会合	アール基準検討会初会合	中部太平洋慰霊巡拝の実施(30日まで)	幼種園集団下痢問題で専門家会議開催	地球環境保全に関する関係会議が地球温暖化防止	地球環境保全に関する関係会議が地球温暖化防止	国民経済計算の基準改定(経済企画庁)	集団下痢で園児2人が死亡(17・18日)	薬と健康の週間(23日まで)	臨時脳死及び臓器移植調査会、泰州・タイを視察	出生率低下、企業の9割影響大(日経連調査)	第一回医療関連サービス基本問題検討会開催	痴呆老人専門病棟新設を決定(来年度から)

月	11 月																				
日	1	3	4	5	7	9	12	14	15	16	19	20									
厚生行政の動き及び関連出来事	健康づくりに関する意識調査発表	第38回精神保健全国大会	第26回全国身体障害者スポーツ大会(4日まで)	厚生省内で古紙分別回収を実施	墓地に関する世論調査発表(総務府)	第38回精神保健全国大会	国会地方移転決議	平成2年度全国社会福祉大会	即位の礼	機能的食品検討会、報告書まとめる	丸山ワクチン治験期間3年延長	心臓病患者全国に24万人(心臓財団調査)	第三次行革審第2回会合	第一回ごみ減量化促進対策全国大会	創設を提言	自民党救急医療に関する小委員会、救急医療士	臨時脳死及び臓器移植調査会が中部地区公聴会	臨床実習検討委員会の中間報告発表	骨髄バンク組織に関する研究報告について公表	生活環境審議会、今後の水道の質的向上のため	老人保健制度研究会報告書まとめる

月	12 月																		
日	1	2	3	5	6	8	9	10	14										
厚生行政の動き及び関連出来事	診療報酬体系抜本見直しへ	秋山豊寛さん、日本人初の宇宙飛行	秋山豊寛さんの年末一斉取締り月間(28日まで)	世界エイズデー	診療報酬体系抜本見直しへ	アジア太平洋地域有害廃棄物ワークショップ開催(7日まで)	救急医療体制検討会小委員会報告書発表(救急)	臨時脳死及び臓器移植調査会第9回会合(御殿)	授産施設商品の常設展示販売店(ナイスハート)	平成元年度社会医療診療行為別調査発表	人と水のかかりに関する世論調査発表(総務府)	生活環境審議会答申「今後の廃棄物対策の在り	身体障害者福祉週間(15日まで)	障害者の日	新血液事業推進検討委員会第2次報告(採血基準の改正等について)	ター報告を発表	平成年度家庭用品に係る健康被害病院モニタリングについて、厚相に提出	生活環境審議会答申「今後の廃棄物対策の在り	身体障害者福祉週間(15日まで)

月	11 月																			
日	20	21	22	23	26	27	29	30												
厚生行政の動き及び関連出来事	医療関係者審議会臨床研修会の最終報告(痛	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表	「骨髄バンク組織に関する研究班」報告書発表

月	12 月																								
日	14	17	18	19	20	21	26	27	29																
厚生行政の動き及び関連出来事	自民党「児童と家庭問題小委員会」意見取りま	制度の在り方について	中央児童福祉審議会意見具申「今後の児童手当	イデオライン(案)がまとまる	廃棄物処理に係るダイオキシン類発生防止等ガ	提出	食品添加物7項目について食品衛生調査会答申	とめる	自民党「児童と家庭問題小委員会」意見取りま	制度の在り方について	中央児童福祉審議会意見具申「今後の児童手当	イデオライン(案)がまとまる	廃棄物処理に係るダイオキシン類発生防止等ガ	提出	食品添加物7項目について食品衛生調査会答申	とめる	自民党「児童と家庭問題小委員会」意見取りま	制度の在り方について	中央児童福祉審議会意見具申「今後の児童手当	イデオライン(案)がまとまる	廃棄物処理に係るダイオキシン類発生防止等ガ	提出	食品添加物7項目について食品衛生調査会答申	とめる	自民党「児童と家庭問題小委員会」意見取りま

(平成3年)

月	1											月					
日	1	6	15	17	18	19	22	23	27	29	30						
厚生行政の動き及び関連出来事	出生率11年連続最低更新(人口動態統計年間推計)	保加入者60歳以上が3割越す 平成元年度国民健康保険実態調査結果発表(国)		新成人19万人	湾岸戦争のはっ発	食品添加物7品目を新規指定	第7回がん対策専門家会議の開催	平成元年度の国民健康保険財政状況を発表	中央児童福祉審議会答申「児童手当制度の改正について」	境づくりに関する関係省庁連絡会議「報告書発表」	14省庁からなる「健やかに子供を生み育てる環境表	公的年金の保険料と給付額に関する試算発表	平成2年末の国内エイズ患者31人に	物受入開始	大阪湾広域臨海環境整備センター津名基地廃棄		

月	2											月				
日	4	5	10	12	14	15	17	24	25	28						
厚生行政の動き及び関連出来事	医道審議会における医師等の行政処分について答申(2月15日付で処分)	社会保障制度審議会答申(児童手当法改正)	硫黄島戦没者遺骨収集の実施(15日まで)	保険医療費の不正請求で返還額69億円	老人保健法改正案・児童手当法改正案国会提出	放射能暫定限度を超える輸入食品の発見について発表(ユーゴスラビア産乾燥きのこ)	中央社会福祉審議会総会開催	平成3年度国民医療費推計結果発表	第3回社会福祉士・介護福祉士(筆記)国家試験実施	小笠原諸島(父島)戦没者遺骨収集の実施(3月8日まで)	中部太平洋慰霊巡拝の実施(3月5日まで)	第7回がん対策関係会議の開催				